

調 査 票

番 号	5	所管府省名	国土交通省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人港湾空港技術研究所 (http://www.pari.go.jp)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国土交通省港湾技術研究所	194人	61人
	プロパー職員数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	194人	61人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人港湾空港技術研究所	112人	29人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	4人	25人
	所管官庁からの出向者数	106人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	4人
平成14年4月1日現在	同上	112人	29人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	3人	14人
	所管官庁からの出向者数	104人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	5人	15人
平成15年4月1日現在	同上	109人	37人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	7人
	所管官庁からの出向者数	100人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	9人	30人
平成16年4月1日現在	同上	111人	38人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	2人
	所管官庁からの出向者数	99人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	12人	36人
平成17年4月1日現在	同上	109人	27人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	2人
	所管官庁からの出向者数	97人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	12人	25人
平成18年4月1日現在	同上(非特定独立行政法人に移行)	110人	20人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	2人
	所管官庁からの出向者数	98人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	12人	18人
	その他()	0人	0人

平成19年4月1日現在	同上	104人	19人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	2人
	所管官庁からの出向者数	95人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	9人	17人
	その他()	0人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	1人	0人	
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成14年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成15年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成16年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成17年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成18年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成19年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	15,383千円
発足時(平成13年度:13年4月～14年3月)	52,476千円
平成14年度	53,750千円
平成15年度	51,611千円
平成16年度	52,266千円
平成17年度	50,789千円
平成18年度	52,152千円

指定職・役員個人別給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	港湾技術研究所長 1名	15,383千円
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長 1名	18,712千円
	理事 1名	15,920千円
	監事 1名	14,532千円
	非常勤監事 1名	3,312千円
平成14年度	理事長 1名	19,154千円
	理事 1名	16,292千円
	監事 1名	15,016千円
	非常勤監事 1名	3,288千円
平成15年度	理事長 1名	18,629千円
	理事 1名	15,643千円
	監事 1名	14,116千円
	非常勤監事 1名	3,223千円
平成16年度	理事長 1名	18,572千円
	理事 1名	15,601千円
	監事 1名	14,893千円
	非常勤監事 1名	3,200千円
平成17年度	理事長 1名	18,587千円
	理事 1名	15,529千円
	監事 1名	13,473千円
	非常勤監事 1名	3,200千円
平成18年度	理事長 1名	18,593千円
	理事 1名	15,529千円
	監事 1名	14,842千円
	非常勤監事 1名	3,188千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長 1名	6,939千円
	理事 1名	7,389千円
	監事 1名	7,329千円
	非常勤監事 1名	1,488千円

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
金澤 寛			理事長	H19.4.1	60歳
昭和47年 運輸省入省 国土交通省大臣官房技術参事官、国土交通省港湾局長、国土交通省大臣官房技術総括審議官 平成17年8月31日退職 (財)港湾空間高度化環境研究センター理事長 平成19年3月31日退職 報酬年額19,000千円 退職金5,013千円					
-	-	-	-	-	-
林 洋介		-	理事	H19.4.1	54歳
昭和53年 運輸省入省 (独)港湾空港技術研究所特別研究官、施工・制御技術部長 平成19年3月30日退職					
-	-	-	-	-	-
福富 洋一郎	-	-	監事	H17.4.1	62歳
日鉄シビルコンストラクション(株)常務取締役					
-	-	-	-	-	-
宮崎 純	-	-	監事(非常勤)	H19.4.1	58歳
(株)神戸製鋼所技術開発本部技監					
(株)神戸製鋼所			技監	常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13年4月～14年3月)	195,863千円 (0千円)	常勤	24,483千円	常勤	26.8年
		非常勤	53千円	非常勤	1.0年
平成14年度	74,029千円 (6,558千円)	常勤	11,245千円	常勤	11.6年
		非常勤	53千円	非常勤	1.0年
平成15年度	124,074千円 (0千円)	常勤	24,815千円	常勤	26.2年
		非常勤	71千円	非常勤	1.0年
平成16年度	170,541千円 (13,236千円)	常勤	21,318千円	常勤	20.3年
		非常勤	76千円	非常勤	1.0年
平成17年度	189,066千円 (0千円)	常勤	17,187千円	常勤	18.7年
		非常勤	73千円	非常勤	1.0年
平成18年度	21,237千円 (15,080千円)	常勤	3,539千円	常勤	4.3年
		非常勤	77千円	非常勤	1.0年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13年4月～14年3月)			
平成14年度	理事	6,558千円	$(854,000 \times 0.36 \times 12) + (854,000 \times 0.28 \times 12)$
平成15年度			
平成16年度	理事	9,795千円	$(793,000 \times 0.36 \times 12) + (793,000 \times 0.28 \times 12)$ $(843,000 \times 0.28 \times 9) + (843,000 \times 0.125 \times 15 \times 1.0)$
	監事	3,441千円	$(783,000 \times 0.28 \times 9) + (783,000 \times 0.125 \times 15 \times 1.0)$
平成17年度			
平成18年度	理事長	15,080千円	$((1,025,000 \times 0.36 \times 12) + (991,000 \times 0.28 \times 21) + (991,000 \times 0.125 \times 23) + (988,000 \times 0.125 \times 16)) \times 1.0$

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数				出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	1人	1人	-	-	-	民間等	0人	0円
平成15年度	2人	1人	1人	-	-	民間等	0人	0円
平成16年度	2人	-	2人	-	-	民間等	0人	0円
平成17年度	1人	-	-	1人	-	民間等	0人	0円
	1人	1人	-	-	-	国立大学法人	0人	
平成18年度	1人	1人	-	-	-	民間等	0人	0円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	1人	-	1人	-	-	民間等	0人	0円

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度～17年度	
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧		
<p>ア. 外部からの人材活用の拡充を図る。研究者全体に占める任期付き研究者の割合として5%程度を確保する。</p> <p>イ. 一般管理費について、中期目標の期間中に見込まれる総額を初年度の当該経費相当分に5を乗じた額に対し、2%程度抑制する。</p> <p>ウ. 中期目標の期間の最終年度における重点研究領域の研究費の全研究費に対する配分比率の数値を初年度の値から10%程度引き上げる。</p> <p>エ. 中期目標の期間中の共同研究をのべ170件程度実施することを目指す。</p> <p>オ. 学会の論文集等に投稿する査読付論文数を独立行政法人設立前の5年間に比べ10%程度増加させ、これらの論文数に占める英文論文の比率を50%程度に引き上げる。</p> <p>カ. 研究成果を報告書としてとりまとめ、年4回程度刊行し、国内外の大学・研究機関等に配布する。</p> <p>キ. 研究所の実験、研究施設の公開や社会的に関心の高い研究テーマを中心とした講演会を一般向けにそれぞれ年1回以上実施する。</p> <p>ク. 研修生及び実習生の受け入れは、中期目標の期間を通じて毎年50名程度とする。</p> <p>ケ. 中期目標に期間における知的財産権の出願件数を独立行政法人設立前の5年間に比べ、10%程度増加させる。</p> <p>コ. 期末の常勤職員数を期初の97%程度とする。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	ア. 中期計画の目標に対し、5.6%と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	イ. - (初年度のため目標設定なし)	「着実な実施状況にある」
	ウ. 中期計画に対応した年度計画の目標「配分比率を70%を超える水準」に対し、71.3%と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	エ. 中期計画に対応した年度計画の目標「35件程度」に対し、50件と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」

	オ. 中期計画に対応した年度計画の目標「65編以上」に対し、98編と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	カ. 中期計画の目標に対し、年4回刊行と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	キ.(1)実験、施設の公開 :中期計画の目標に対し、年3回と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	(2)講演会 :中期計画の目標に対し、年2回と目標を達成している。	
	ク. 中期計画の目標に対し、55名と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	ケ. 中期計画に対応した年度計画の目標「10件程度」に対し、5件であった。	「着実な実施状況にある」
	コ. 中期計画に対応した年度計画の目標「年度末の常勤職員数を112名とする」に対し、112名と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	【総合的な評価】 「順調」	
平成14年度	ア. 中期計画の目標に対し、7.8%と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	イ. 中期計画に対応した年度計画の目標「13年度実績を下回ることを達成している。」	「着実な実施状況にある」
	ウ. 中期計画に対応した年度計画の目標「配分比率を70%を超える水準」に対し、83.5%と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	エ. 中期計画に対応した年度計画の目標「35件程度」に対し、42件と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	オ. 中期計画に対応した年度計画の目標「65編以上」に対し、134編と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	カ. 中期計画の目標に対し、年4回刊行と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	キ.(1)実験、施設の公開 :中期計画の目標に対し、年3回と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	(2)講演会 :中期計画の目標に対し、年3回と目標を達成している。	
ク. 中期計画の目標に対し、52名と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」	

	ケ. 中期計画に対応した年度計画の目標「10件以上」に対し、20件と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	コ. 中期計画に対応した年度計画の目標「年度末の常勤職員数を112名とする」に対し、110名と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	【総合的な評定】 「順調」	
平成15年度	ア. 中期計画の目標に対し、8.0%と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	イ. 中期計画に対応した年度計画の目標「14年度実績程度以下」を達成している。	「着実な実施状況にある」
	ウ. 中期計画に対応した年度計画の目標「配分比率を75%程度」に対し、91.1%と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	エ. 中期計画に対応した年度計画の目標「35件程度」に対し、35件と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	オ. 中期計画に対応した年度計画の目標「75編以上」に対し、142編と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	カ. 中期計画の目標に対し、年4回刊行と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	キ.(1)実験、施設の公開 :中期計画の目標に対し、年3回と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	(2)講演会 :中期計画の目標に対し、年3回と目標を達成している。	
	ク. 中期計画の目標に対し、64名と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	ケ. 中期計画に対応した年度計画の目標「10件以上」に対し、22件と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	コ. 中期計画に対応した年度計画の目標「年度末の常勤職員数を111名とする」に対し、108名と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	【総合的な評定】 「極めて順調」	
平成16年度	ア. 中期計画の目標に対し、11.1%と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	イ. 中期計画に対応した年度計画の目標「15年度実績程度以下」を達成している。	「着実な実施状況にある」

	ウ. 中期計画に対応した年度計画の目標「配分比率を85～90%程度」に対し、91.2%と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	エ. 中期計画に対応した年度計画の目標「35件程度」に対し、41件と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	オ. 中期計画に対応した年度計画の目標「75編以上」に対し、138編と目標を達成している。 なお、英文論文数の比率の中期目標(50%程度)に対し、16年度において、50.6%に達している。	「特に優れた実施状況にある」
	カ. 中期計画の目標に対し、年4回刊行と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	キ.(1)実験、施設の公開 :中期計画の目標に対し、年3回と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	(2)講演会 :中期計画の目標に対し、年3回と目標を達成している。	
	ク. 中期計画の目標に対し、63名と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	ケ. 中期計画に対応した年度計画の目標「10件以上」に対し、12件と目標を達成している。	「特に優れた実施状況にある」
	コ. 中期計画に対応した年度計画の目標「年度末の常勤職員数を110名とする」に対し、107名と目標を達成している。	「着実な実施状況にある」
	【総合的な評定】 「極めて順調」	
平成17年度	ア. 中期計画の目標に対し、11.2%と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
	イ. 中期計画に対応した年度計画の目標「16年度実績程度以下」を達成している。	「着実な実施状況にある」
	ウ. 中期計画に対応した年度計画の目標「配分比率を85～90%程度」に対し、88.5%と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
	エ. 中期計画に対応した年度計画の目標「35件程度」に対し、40件と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
	オ. 中期計画に対応した年度計画の目標「75編以上」に対し、131編と目標を達成している。 なお、英文論文数の比率の中期目標(50%程度)に対し、16年度において、50.5%となっている。	「特筆すべき優れた実施状況にある」
	カ. 中期計画の目標に対し、年4回刊行と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」

キ.(1)実験、施設の公開：中期計画の目標に対し、年3回と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
(2)講演会：中期計画の目標に対し、年3回と目標を達成している。	
ク. 中期計画の目標に対し、65名と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
ケ. 16年度までに中期計画での目標値を達成したことから、17年度計画では出願内容の充実により配慮し、数値目標は設定していないが、13～16年度の年度計画で毎年度設定してきた目標「10件以上」に対し、17件の実績値となっている。	「優れた実施状況にある」
コ. 中期計画に対応した年度計画の目標「年度末の常勤職員数を110名とする」に対し、110名と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
【総合的な評定】 「極めて順調」	

計画期間	第2期 平成18年度～22年度
------	-----------------

中期計画に定められた数値目標一覧

ア. 一般管理費について、中期目標の期間中に見込まれる総額を初年度の当該経費相当分に5を乗じた額に対し、6%程度抑制する。

イ. 業務経費について、中期目標の期間中に見込まれる総額を初年度の当該経費相当分に5を乗じた額に対し、2%程度抑制する。

ウ. 研究テーマの中で特に重要性・緊急性の高い研究を重点研究課題として毎年度設定し、重点研究課題の研究費の各年度の全研究費に対する配分率を60%程度以上とする。

エ. 中期期間中を通じて、基礎研究の研究費の各年度の全体研究費に対する配分比率を25%程度以上とする。

オ. 産学官連携による共同研究を推進し、中期目標期間中にのべ290件程度の共同研究(外部の競争的資金によるものを含む)を実施する。

カ. 国際会議の主催・共催、国際会議への積極的な参加(国際会議においては、中期目標期間中に合計310件程度の研究発表)等、国内外の研究機関等との連携・交流を推進する。

キ. 研究成果を研究所報告及び資料としてとりまとめ、年4回定期的に刊行して国内外の大学・研究機関等に配付するとともに、インターネットを通じて公表する。

ク. 中期目標期間中の査読付き論文の発表数を合計620編程度、そのうち340編程度を英語等の外国語によるものとする。

ケ. 研究所の施設の一般公開を年1回以上実施する。施設の一般公開においては、中期目標期間中に5200人以上の来場者を見込む。

コ. 最新の研究を一般国民向けに分かりやすく説明・紹介する講演会を年1回以上開催する。

サ. 特許の出願・取得を奨励し、中期目標期間中に合計50件程度の特許出願を行う。

シ. 民間からの研修生及び大学からの実習生を中期目標期間中にのべ290人程度受け入れる。

ス. 前中期目標期間の最終年度予算額に対し、本中期目標期間の最終年度までに、人件費(退職手当等を除く。)について5%以上の削減を行う。

	達成状況	評価結果
平成18年度	ア. 中期計画に対応した年度計画の目標「前中期目標期間の最終年度実績程度以下」を達成している。	「優れた実施状況にある」
	イ. 中期計画に対応した年度計画の目標「前中期目標期間の最終年度実績程度以下」を達成している。	「優れた実施状況にある」

ウ. 中期計画に対応した年度計画の目標「配分比率を60%程度以上」に対し、65.7%と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
エ. 中期計画に対応した年度計画の目標「配分比率を25%程度以上」に対し、25.0%と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
オ. 中期計画に対応した年度計画の目標「60件程度」に対し、65件と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
カ. 中期計画に対応した年度計画の目標「60件程度」に対し、83件と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
キ. 中期計画の目標に対し、年4回刊行と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
ク. 中期計画に対応した年度計画の目標「査読付き論文発表数125編程度、そのうち70編程度を英語等の外国語による」に対し、それぞれ、166編、83編と目標を達成している。	「特筆すべき優れた実施状況にある」
ケ. 中期計画の目標「年1回以上」に対し、2回実施し、中期計画に対応した年度計画の目標「1040人以上の来場者を見込む」に対し、2085人と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
コ. 中期計画の目標に対し、年5回実施と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
サ. 中期計画に対応した年度計画の目標「10件程度」に対し、15件と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
シ. 中期計画に対応した年度計画の目標「60人程度」に対し、64人と目標を達成している。	「優れた実施状況にある」
ス. 中期計画に対応した年度計画の目標「前中期目標期間の最終年度実績程度以下」を達成している。	「着実な実施状況にある」
【総合的な評定】 「極めて順調」	

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

2 期中期計画 (H18年度について記載)

大規模地震防災に関する研究テーマ

- 東海、東南海、南海地震等の大規模地震発生時に予測されている長周期・長継続時間地震動の規模や地盤特性により異なる地域別地震動特性を把握するとともに、耐震性能照査手法精度の向上及び耐震性能を上げつつ整備コストを縮減する技術開発等を重点研究課題として取り組んだ。
- 平成18年度には、既存の強震記録に基づく震源モデルの構築を行うとともに、港湾・空港構造物の地震時挙動観測用各種センサーを新規あるいは既存の港湾・空港施設へ設置する技術開発を行った。また、液状化層が生じた場合の地盤変状の解析を可能とする排水を考慮した有効応力法に基づく液状化解析プログラムの開発、継続時間の長い地震動による構造物の応答特性に関する実験に着手した。

津波防災に関する研究テーマ

- インド洋大津波の発生によっていくつかの津波防災の問題点が明らかとなったことも踏まえ、東海、東南海地震のような海溝型地震に焦点をあてた津波防災技術に関する研究を行う。特に、市民や行政担当者が想定される津波災害の様子を具体的にイメージできるような精度の高い災害予測技術等の新たな技術開発を重点研究課題として取り組んだ。
- 平成18年度には、7月17日に発生したインドネシアのジャワ津波の災害調査を行い、津波災害の実態について、調査・解析を行った。また、津波災害の再現実験として、津波で流されたコンテナの衝突実験や津波によるコンクリート壁の破壊実験などを実規模実験ができる大規模波動地盤総合水路で行った。さらに、津波災害を再現できる新しい津波の数値計算プログラムの基本となる3次元流体計算プログラム(STOC)を開発した。このほか、新しい津波対策施設である直立浮上式の津波ゲートの開発、主として途上国での経済的な津波対策であるグリーンベルトの設計法の検討、津波のリアルタイム予測手法の開発等を行った。

高潮・高波防災に関する研究テーマ

- 平成16年の台風やハリケーンカトリーナによる高潮・高波災害にみられるように、近年勢力の強い台風による被害が頻発しており、従来にも増して効果的な高潮・高波対策が求められている。このため、高潮・高波予測精度の向上を目的として、現地観測、数値計算、水理模型実験による総合的な高潮・高波防災に関する研究を重点研究課題として取り組んだ。
- 平成18年度には、波浪・潮位・沿岸風の観測情報の継続的な処理解析、台風ポーガスと局地気象モデルによる風を用いた高潮・高波特性の解析、構造物の高波被災現地調査による被災原因究明と対応策の検討等を行った。さらに、模型実験と高精度数値解析により、高潮時や高波来襲時の陸上部への越波量・浸水深の解析法を確立した。その一方で、地球温暖化が内湾の高潮に及ぼす影響の試算も行った。

海上流出油対策等、沿岸域の人為的災害への対応に関する研究テーマ

- 海上流出油事故対策に関する研究については、流出油の漂流追跡・予測技術と油回収技術から構成される総合的な流出油対策システムの構築に向けた研究を重点研究課題として取り組むとともに、港湾セキュリティに関する研究については港湾周辺に接近する不審物を探知する研究等を行う。
- 平成18年度には、海上流出油対策に関する研究については、流出油の漂流追跡を行うためのブイの開発着手、国土交通省地方整備局の海面清掃船に搭載する油回収機や工事作業船に簡易に搭載できる油回収機の開発、また、港湾セキュリティに関する研究については、海中の不審物を音響レンズで検知する技術開発等に着手した。

閉鎖性海域の水質・底質の改善に関する研究テーマ

- ロンドン条約に基づく浚渫土砂の海洋投入の原則禁止や港湾周辺の埋立容量の減少から、干潟・浅場造成や覆砂などの材料として浚渫土砂を活用することが考えられている。このため、浚渫土砂等の利用が内湾の水質や生態系に及ぼす影響を把握するために、特に内湾堆積物に含まれる化学物質の循環モデルの開発に焦点を当てた研究を重点研究課題として取り組んだ。
- 平成18年度には、内湾堆積物における化学物質循環モデルのベースとなる堆積物内の化学物質分布モデルの基本構造を構築した。なお、海底境界層内での物質輸送機構を解明するための基本的な研究インフラとなる「環境水理実験施設」を完成させた。

沿岸生態系の保全・回復に関する研究テーマ

- 平成14年度における自然再生推進法の成立を受け、沿岸域においても自然再生を積極的に図るための研究開発の推進が望まれていることから、自然再生技術の高度化のため、空間的な広がりの中での個別生態系の役割や変動する環境条件と生息生物の応答など沿岸域の生態系の特性を明らかにする研究を行うとともに、干潟地盤の強度特性や干潟地形変化特性に基づく干潟地盤動態モデルの開発を行う。

・平成18年度には、複数の開発案件が実施・計画されている亜熱帯域におけるサンゴ礁やマングローブ、藻場などの貴重な生態系について、環境調査の基礎となるこれら生態系の成り立ちや相互の関連性を明らかにする観点から、貴重な藻類の一つであるウミヒルモ類の分類体系を最新の遺伝子解析手法を用いて確立するとともに、石垣島吹通川河口域におけるマングローブ・藻場間、サンゴ礁・藻場間の栄養塩の交換量を主体とした相互依存性の基本構造を調査した。干潟地盤動態モデルの開発においては、安定した生物作用が発揮できる干潟作りに必要な知見である、干潟の干出・水没という時間的な変動に伴う地盤強度変化特性の解明、干潟の地形変化をもたらす浮遊砂特性の解明を行った。

広域的・長期的な海浜変形に関する研究テーマ

・日本の海岸は年間160haの速度で侵食されており、それを防ぐためには広域的な総合土砂管理が不可欠である。海浜や干潟の保全・回復を含むこの総合土砂管理を行うため、信頼性の高い海浜地形変動予測システムの構築に向けた研究を重点研究課題として取り組むとともに、海浜や干潟の保全技術の開発を行う。

・平成18年度には、波崎海洋研究施設における継続的な海浜観測を実施するとともに、海浜地形変動予測システムの基礎となる、波の非線形性を表すパラメータを取り込んだ海浜の断面変化数値シミュレーションモデルを開発した。さらに、海浜保全技術の一つである沈設孔管によるサンドバイパス工法の実用化のための現地実証試験を行った。

港湾・空港施設の高度化に関する研究テーマ

・港湾・空港施設の整備を合理的・経済的に行うため、港湾施設の設計に性能設計法が導入され、空港施設に対してもその検討が開始されている。これに伴い、構造物の重要性・緊急性を考慮した性能を有しているか否かを評価する手法の開発・改良に関する研究を重点研究課題として取り組む。また、新しい設計・施工法の開発等を行う。

・平成18年度には、地盤安定解析、液状化判定及び地盤の地震応答解析等の性能設計法に必要な土質データベースの改良等を行った。また、長周期波対策護岸の設計マニュアルの策定、長周期波に対する係留船舶の荷役可否を判定する荷役可否情報システムの構築を行った。

ライフサイクルマネジメントに関する研究テーマ

・構造物の供用中の機能・性能を要求レベル以上に確保し、有効活用を図るためには、構造物の点検・診断、性能評価、劣化の将来予測、対策工法に関する技術を高度化し、これらによるマネジメントシステムを構築することが不可欠である。そこで、栈橋を主な対象とし、点検・診断から対策工法に至る構造物のライフサイクルマネジメントのシステム化を実現するための研究を重点研究課題として取り組んだ。

・平成18年度には、構造物の性能低下の予測と補修効果の定量化を行うため、劣化・変状の進行速度のばらつきと空間的分布の調査結果に基づき、確率的に劣化・変状を評価する手法とこれを劣化予測システムに導入するための方策を検討した。また、非接触型板厚測定技術、補修材料の性能評価試験法、部材の構造性能に着目した最適補修範囲の選定法等の開発を行った。

水中工事等の無人化に関する研究テーマ

・適切な維持管理の重要性・緊急性が増している港湾構造物等の海中構造物の劣化状況の点検・診断、劣化部分の補修工事を安全で効率的に行うため、水中作業の無人化技術の開発に向けた研究を重点研究課題として取り組んだ。

・平成18年度には、音響技術を利用して鋼管杭及び鋼矢板の腐食状況を非接触で計測する点検・診断装置及び同装置を搭載したバックホウを海中で遠隔操作する技術の開発を継続的に行った。

海洋空間高度利用技術、環境対応型技術等に関する研究テーマ

・大規模海面処分場の跡地を安全・安心に有効活用するための海面処分場の長期安定性の評価技術の向上、環境負荷の削減のため港湾・空港整備事業に伴い発生する浚渫土等の有効活用、他の産業副産物の港湾・空港整備事業への活用技術の開発等、海洋空間の有効利用や環境の向上のためのさまざまな課題の解決のための研究を行う。

・平成18年度には、海面廃棄物処分場に関しては、新しい鋼製鉛直遮水工の遮水性能についての有効性を確認する実験を行うとともに、廃棄物地盤の水質シミュレーションにより海面処分場の水位管理手法について検討した。また、産業副産物の有効活用に関しては、SGM軽量土の現地劣化状況の調査、FSコンクリートのRCコンクリートとしての品質確認、硫黄固化体の基礎物性試験、気泡混合処理土やゴムチップ混合固化処理土の性能確認等を行った。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事長	金澤 寛	平成19年4月	国土交通省大臣官房技術総括審議官

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中